

特別企画: 上場企業の監査法人異動調査**監査法人の異動、JASDAQ 上場企業が5割を占める****～ 2015 年は 7 月までに 60 社で異動 ～****はじめに**

監査法人指導の下で適正な会計処理が行われていることを大前提とした財務諸表を材料として、企業の業績は評価され、取引先や投資家は判断を行う。しかし、上場企業の不適切会計問題は後を絶たず、公表されている財務諸表への不信感が高まっている。そうしたなか、株価の乱高下など不可解な動きを見せる上場企業とその企業と契約を結んでいる監査法人の動向に注目が集まっている。

今般の東芝の不適切会計問題を機に監査法人へ対する関心がより高まるなか、今後は、監査法人とクライアント企業は、自身の信用低下を回避するためにそれぞれ“クライアント企業の選別”や“金融庁から処分を受けた監査法人を回避”などの動きを見せる可能性がある。

帝国データバンクでは、2015年1月～7月の間に監査法人が異動したことを開示した上場企業60社の市場や異動した監査法人の名称、異動の理由などについて調査した。

※ 上場企業の監査法人異動調査は、今回がはじめて。

調査結果

1. 2015 年は 7 月末までに監査法人が異動した上場企業は 60 社あったことが判明。市場別に見ると、「東証 JASDAQ」が 30 社（構成比 50%）で最多となった
2. 退任した監査法人（60 監査法人）を見ると、「有限責任監査法人トーマツ」が 17 社で最も多く、その他では金融庁から行政処分を受けた監査法人が目立った
3. 新たに就任した監査法人（60 法人）を見ると、「新日本有限責任監査法人」が 12 社で最も多く、「有限責任あずさ監査法人」、「有限責任監査法人トーマツ」が続いた
4. 異動理由別では「任期満了」によるものが 54 社（構成比 90%）で最多となった

1. 株式市場別動向 JASDAQ が 30 社で最多、全体の 50%を占める

市場	社数
東証JASDAQ	30
東証1部	11
東証マザーズ	8
東証2部	6
名証2部	1
東証プロマーケット	1
東証REIT	1
札幌	1
福岡	1
合計	60

2015年（7月末まで）に監査法人が異動した上場企業 60 社の株式市場を見ると、「東証 JASDAQ」が 30 社（構成比 50%）で最も多く、以下、「東証 1 部」（11 社）、「東証マザーズ」（8 社）、「東証 2 部」（6 社）と続いた。

東京証券取引所の市場に上場する企業は 57 社（構成比 95%）を占め、それ以外は、名証 2 部、札幌、福岡が各 1 社となった。

2. 退任監査法人動向

60 社について退任した監査法人を見ると、「有限責任監査法人トーマツ」が 17 社で最も多く、以下、「新日本有限責任監査法人」、「清和監査法人」（各 7 社）、「三優監査法人」（3 社）と続いた。

なお、「清和監査法人」、「監査法人セントラル」、「九段監査法人」、「有限責任クロスティア監査法人」については、金融庁から“運営が著しく不当である”として処分を受けている(5 頁参照)。

監査法人名	社数
有限責任監査法人トーマツ	17
新日本有限責任監査法人	7
清和監査法人	7
三優監査法人	3
有限責任あずさ監査法人	2
あらた監査法人	2
仁智監査法人	2
監査法人セントラル	2
太陽有限責任監査法人	2
アーク監査法人	1
監査法人アリア	1
仰星監査法人	1
九段監査法人	1

監査法人名	社数
監査法人グラヴィタス	1
有限責任クロスティア監査法人	1
ケイブリッジ公認会計士共同事務所	1
監査法人啓和会計事務所	1
KDA監査法人	1
監査法人双研社	1
大有ゼネラル監査法人	1
東陽監査法人	1
南海監査法人	1
野海公認会計士事務所	1
優成監査法人	1
監査法人和宏事務所	1
合計	60

3. 就任監査法人動向 新日本有限責任監査法人が12社で最多

60社について、新たに就任した監査法人を見ると、「新日本有限責任監査法人」が12社で最も多く、以下、「有限責任あずさ監査法人」(6社)、「有限責任監査法人トーマツ」(5社)と続き、2014年以降に金融庁より処分を受けた監査法人は「有限責任監査法人トーマツ」のみとなった。

監査法人名	社数	監査法人名	社数
新日本有限責任監査法人	12	監査法人アヴァンティア	1
有限責任あずさ監査法人	6	アスカ監査法人	1
有限責任監査法人トーマツ	5	梅田公認会計士事務所	1
あらた監査法人	3	京都監査法人	1
仰星監査法人	3	三優監査法人	1
太陽有限責任監査法人	3	大有ゼネラル監査法人	1
東陽監査法人	3	東光監査法人	1
優成監査法人	3	ひびき監査法人	1
監査法人A&Aパートナーズ	2	北撰監査法人	1
きさらぎ監査法人	2	みかさ監査法人	1
監査法人元和	2	明誠有限責任監査法人	1
清新監査法人	2	監査法人和宏事務所	1
東邦監査法人	2	合計	60

4. 異動理由別 「任期满了」が9割を占める

60社について、監査法人が異動した理由を見ると、「任期满了」によるものが54社(構成比90%)で最多となった。なお、54社のうち13社は、任期满了とともに親会社、子会社などのグループ会社と監査法人を統一させることを目的としている。

それ以外では、「今後の監査対応等について協議した結果、監査契約を合意解除」が3社、「監査法人の合併」「監査の継続が困難との報告(監査法人側の事情)」「監査法人より退任申し入れ」が各1社となった。監査法人から監査を断られるケースや合意解除の場合は、企業が何らかの問題を抱えている可能性があるため、動向を注視する必要がある。

異動理由	社数
任期满了	54
今後の監査対応等について協議し、監査契約を合意解除	3
監査法人の合併	1
監査の継続が困難との報告	1
監査法人より退任申し入れ	1
合計	60

2015年1月～7月に監査法人が異動した上場企業(海外に本店を置く企業は除く)

社名	証券コード	市場	退任監査法人	就任監査法人
(株)省電舎	1711	マザーズ	アーク(監)	アスカ(監)
北海電気工事(株)	1832	札幌	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
(株)やまねメディカル	2144	JASDAQ	仰星(監)	優成(監)
岩塚製菓(株)	2221	JASDAQ	(監)セントラル→新日本	大有ゼネラル(監)
(株)fonfun	2323	JASDAQ	清和(監)	東光(監)
(株)シーエスロジネット	2710	JASDAQ	三優(監)	(監)アヴァンティア
ハイブリッド・サービス(株)	2743	JASDAQ	三優(監)	明誠有限責任(監)
(株)東葛ホールディングス	2754	JASDAQ	野海公認会計士事務所	(監)A&Aパートナーズ
(株)アイフラッグ	2759	JASDAQ	清和(監)	有限責任あずさ(監)
(株)クリムゾン	2776	JASDAQ	ケイブリッジ公認会計士共同事務所	(監)元和
(株)ギャバン	2817	JASDAQ	(監)和宏事務所	新日本有限責任(監)
(株)ジェーシー・コムサ	2876	JASDAQ	(監)双研社	きさらぎ(監)
(株)三洋堂ホールディングス	3058	JASDAQ	有限責任(監)トーマツ	三優(監)
(株)アイセイ薬局	3170	JASDAQ	新日本有限責任(監)	清新(監)
夢展望(株)	3185	マザーズ	有限責任(監)トーマツ	東邦(監)
(株)ファンドクリエーショングループ	3266	JASDAQ	清和(監)	東陽(監)
クロスプラス(株)	3320	東証2部	有限責任(監)トーマツ	ひびき(監)
ケンコーコム(株)	3325	マザーズ	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
倉庫精練(株)	3578	東証2部	有限責任あずさ(監)	太陽有限責任(監)
(株)イー・カムトゥルー	3693	プロマーケット	優成(監)	(監)元和
(株)フライトホールディングス	3753	マザーズ	仁智(監)	優成(監)
(株)アドバンス・メディア	3773	マザーズ	海南(監)	きさらぎ(監)
パシフィックシステム(株)	3847	JASDAQ	新日本有限責任(監)	有限責任あずさ(監)
インフォテリア(株)	3853	マザーズ	清明(監)	新日本有限責任(監)
(株)ユビキタス	3858	JASDAQ	有限責任(監)トーマツ	(監)A&Aパートナーズ
ブロードメディア(株)	4347	JASDAQ	仁智(監)	有限責任(監)トーマツ
(株)テスク	4349	名証2部	有限責任(監)トーマツ	太陽有限責任(監)
持田製薬(株)	4534	東証1部	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
ラクオリア創薬(株)	4579	JASDAQ	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
(株)メッツ	4744	マザーズ	(監)アリア	北摂(監)
コニシ(株)	4956	東証1部	有限責任(監)トーマツ	有限責任あずさ(監)
(株)リプロセル	4978	JASDAQ	有限責任(監)トーマツ	太陽有限責任(監)
スパンクリートコーポレーション(株)	5277	JASDAQ	新日本有限責任(監)	有限責任(監)トーマツ
日本伸銅(株)	5753	東証2部	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
日本製罐(株)	5905	東証2部	(監)セントラル	東陽(監)
(株)エナリス	6079	マザーズ	有限責任(監)トーマツ	京都(監)
パンチ工業(株)	6165	東証1部	有限責任(監)トーマツ	あらた(監)
日本ギア工業(株)	6356	東証2部	大有ゼネラル(監)	東陽(監)
ローヤル電機(株)	6593	JASDAQ	九段(監)	有限責任(監)トーマツ
JALCOホールディングス(株)	6625	JASDAQ	KDA(監)	みかさ(監)
テクニカル電子(株)	6716	JASDAQ	(監)啓和会計事務所	清新(監)
大同信号(株)	6743	東証2部	清和(監)	東邦(監)
日本コロムビア(株)	6791	東証1部	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
アストマックス(株)	7162	JASDAQ	新日本有限責任(監)	有限責任(監)トーマツ
(株)東京TYフィナンシャルグループ	7173	東証1部	あらた(監)	新日本有限責任(監)
(株)タカショー	7590	JASDAQ	有限責任(監)トーマツ	仰星(監)
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	7774	JASDAQ	有限責任(監)トーマツ	新日本有限責任(監)
総合商研(株)	7850	JASDAQ	有限責任クロスティア(監)	優成(監)
兼松日産農林(株)	7961	東証1部	新日本有限責任(監)	あらた(監)
テンアライド(株)	8207	東証1部	三優(監)	有限責任あずさ(監)
スターホールディングス(株)(2015年6月に上場廃止)	8702	JASDAQ	新日本有限責任(監)	梅田公認会計士事務所
京阪神ビルディング(株)	8818	東証1部	(監)グラヴィタス	仰星(監)
(株)新日本建物	8893	JASDAQ	清和(監)	仰星(監)
(株)ASIAN STAR(旧・陽光都市開発)	8946	JASDAQ	清和(監)	新日本有限責任(監)
プレミア投資法人	8956	REIT	あらた(監)	有限責任あずさ(監)
名糖運輸(株)	9047	東証1部	太陽有限責任(監)	新日本有限責任(監)
コナミ(株)	9766	東証1部	有限責任あずさ(監)	あらた(監)
(株)スーパー大栄	9819	福岡	新日本有限責任(監)	有限責任あずさ(監)
元氣寿司(株)	9828	東証1部	太陽有限責任(監)	有限責任(監)トーマツ
(株)小僧寿し	9973	JASDAQ	東陽(監)	(監)和宏事務所

<参考データ1> 金融庁より処分を受けた監査法人(2014年～2015年7月)

処分日	処分の対象	所在地	処分の内容	処分理由 (詳細は金融庁資料を参照)	公認会計士・監査審査会から行政処分その他措置を講ずるよう金融庁に勧告がなされた日
2015年7月2日	監査法人セントラル	東京都千代田区	業務改善命令(業務管理体制の改善)	運営が著しく不当	2015年1月30日
2015年6月30日	有限責任監査法人トーマツ	東京都港区	戒告	※下記説明参照	
2015年6月26日	才和有限責任監査法人	東京都千代田区	・1年間の業務の一部の停止命令 (契約の新規の締結に関する業務の停止) (平成27年6月29日から平成28年6月28日まで) ・業務改善命令(業務管理体制の改善)	運営が著しく不当	2014年10月24日
2015年6月19日	有限責任クロスティア監査法人 (2015年5月25日をもって解散)	札幌市	1年間の業務の一部の停止 (清算業務を除く業務の停止) (平成27年6月22日から平成28年6月21日まで)	運営が著しく不当	2015年3月20日
2014年10月29日	九段監査法人	東京都千代田区	業務改善命令(業務管理体制の改善)	運営が著しく不当	2014年7月11日
2014年7月8日	清和監査法人	東京都千代田区	・1年間の業務の一部の停止命令 (契約の新規の締結に関する業務の停止) (平成26年7月10日から平成27年7月9日まで) ・業務改善命令(業務管理体制の改善)	運営が著しく不当	2014年6月13日
2014年5月23日	東京中央監査法人	東京都中央区	・1年間の業務の一部の停止命令 (契約の新規の締結に関する業務の停止) (平成26年5月27日から平成27年5月26日まで) ・業務改善命令(業務管理体制の改善)	運営が著しく不当	2014年2月24日

※ トラステックスホールディングス(株)の平成17年3月期から平成18年3月期までの間における財務書類の監査において3名の公認会計士が相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明した

<参考データ2> 公認会計士・監査審査会から行政処分その他措置を講ずるよう金融庁に勧告が行われているものの金融庁より処分を受けていない監査法人(2015年7月末時点)

金融庁に勧告された日	監査法人	所在地	勧告理由 (詳細は公認会計士・監査審査会資料を参照)
2015年6月19日	仁智監査法人	東京都中央区	運営が著しく不当

【金融庁による監査法人の処分について】

公認会計士・監査審査会が各監査法人について行った検査の結果に基づき、公認会計士・監査審査会は、金融庁に対して行政処分その他措置を講ずるように勧告。同勧告を受けて金融庁は処分を行う流れが主流となっている

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。